

4 社会主義的市場経済の歴史的沿革と現実的意義

呉敬璉

この数年、わが国の経済学界は、社会主義建設および経済制度改革の実践にもとづいて、行政手段を基礎とする計画制度と競争メカニズムを基礎とする市場制度という両制度間の効率・差異を比較し、ソ連・東欧諸国の転変の歴史的経験と教訓を総括し、ある種の共通認識に徐々に到達し、市場経済の建設をわが国の社会主義経済制度の改革のための基本綱領として確立すべきだと認識した。かくして、全党全人民は、改革・開放を推進する自覚を大々的に高め、できるだけ短期間にわが国の市場経済の基本的枠組の建設を勝ちとり、現代の市場経済の基礎上で中華を飛躍させるために、決定的一步を踏みだすことができたのである。

このような重要な時期に、社会主義経済制度の歴史的沿革を回顧し、わが国の改革の将来の発展について考えてみることは、明らかに十分に必要だと思われる。

— なぜわが国では市場経済の建設が必要か

改革の必要性和その本質

伝統的な社会主義学説によれば、社会主義経済は計画経済でしかあり得ない。マルクス主義の古典作家は、かつて次のように考えた。公有制の条件下で、「生産手段の全国的集中は、自由で平等な生産者の連合体から構成される社会の全国的基礎になるであろうし、これらの生産者は、共同の合理的計画のもとづいて社会的労働に意識的に従事するであろう⁽¹⁾」。すなわち、社会的生産全体は、社会を代表する中央計画機関があらかじめ定めた計画のもとづいて行われる、と。

20世紀は、上述した計画経済仮説について、実践・検証を行い、また歴史的結論を下す世紀である、と言ってよい。今世紀の初め、カウツキーからレーニ

ンにいたる社会民主党の面々は、集中的計画経済制度の具体的設計をつくりだした。それと同時に、新古典派経済学の大家V・パレートとその弟子たちは、市場メカニズムが資源の最適配分をどのように実現できるかについての、数学的精確さに比肩する論証を用いて、一定の「集産主義の生産省」が制定する科学的計算を経た計画によって、市場制度と同様の効果を達成し、希少資源の最適配分が実現できることを証明した。

十月革命後のソ連で、集中的計画経済制度の最初の原型が建設された。その後、中国を含む一連の社会主義国は、この原型にもとづいて、自国で長期の実践を行った。実践の結果、次のことが明らかになった。革命初期の緊急状態下および戦後復興期のように、経済構造が比較的単純で、人民大衆の革命的情熱が高揚し国家目標が絶対的指導地位を占める条件の下でのみ、このような集中的計画制度は大衆に受け入れられる。それは、資源の動員に有利であり、国家の指定した用途に集中的に使用し、比較的大きな外延的発展の余地がある状況の下で、比較的良好な発展趨勢を保つことができる。それゆえ、ソ連は戦前期および戦後復興期に、資本主義諸国と比べて高い成長率を保つことができた（アメリカの経済学者バークソンは1928-55年のソ連のGDPの年平均成長率を4.4-6.3と推計したが、これは大多数の資本主義国より高い）。しかし、平和建設の時期にはいると、とくに内包的成長段階にはいって以後、この集中的計画制度の欠陥は、十全に暴露されるに至った。

経済発展が理想どおりでなかったため、社会主義諸国は50年代中期から、ぞくぞくと旧来の経済制度について改革の推進に着手し始めた。しかし、計画経済制度の欠陥およびその根源の所在について、徹底的な認識が欠けていたため、改革の目標・モデルについて、正しい選択をなし得ず、あるいは改革の実際の措置や操作に重大な誤りがあったので、多くの国の改革は成功しなかった。一連の社会主義諸国の経済の停滞・遅れは、80年代末から90年代初めに、国家の転覆を招いた。たとえば中国のような、改革が突破的進展を勝ちとった国においてのみ、社会主義経済は自己の生命力を保持できた。

こうして、一世紀近い計画経済の理論研究および実践による検証は、この経

済制度に根本的欠陥が存在し、徹底的な改革をしなければ、引きつづき生存できないことを証明した。

では計画経済の根本的欠陥とは何か。

経済システムの運動・作用とは、結局、異なる部門、異なる地域、異なる経済単位の間でいかに有限の資源を配分し、有限の資源を最も有効に利用できるかという問題である。うまく配分すれば、効率は高くなり、生産の発展は速くなる。資源の有効配分は、一定の制度の工夫とルールの設定、すなわち一定の制度に依存せざるを得ない。いわゆる、ある経済制度が優越性を備えているということは、その制度がもっと有効に資源を配分し、利用できるということを指す。したがって、各種の経済制度の長短優劣を測る根本的基準は、資源の有効配分の機能を効果的に実現できるかどうか、社会的生産力を発展させることができるかどうか、である。伝統的な社会主義経済制度の根本的欠陥は、上述した機能を完遂できない点にあり、通常、資源の誤った配分と生産の低効率を生み出す点にある。それゆえ、旧制度は、もっと有効に資源を配分することができる新しい経済制度に、とって代われねばならない。

原則的に言って、社会化、協業化された生産において、二つの方法および手段を通じて資源は配分し得る。一つの手段は、行政命令である。たとえば、いかなる経済制度の下でも、ある経済行為の主体（たとえばある生産単位）の内部では、通常、行政手段を用いて資源を配分する。もう一つの手段は、市場の力である。たとえば、市場経済の条件の下では、社会的資源は、市場価格によって行われる商品交換を通じて、異なる経済行為の主体（部門、地域、企業、個人など）の間で、配分が行われる。作用範囲によって区分すれば、資源配分は、ある企業（firm）内部のミクロの配分と企業間の社会的配分とに、分けることができる。後者について言えば、基本的配分方法により、二つの資源配分の方式を区分できる。①行政手段を基礎とする行政的配分（この配分方式を採用する経済は、“計画経済”、“統制経済”もしくは“指令経済”と呼ばれる）。②市場メカニズムを基礎とする市場的配分（この配分方式を採用する経済は、“市場経済”、“商品経済”もしくは“貨幣経済”と呼ばれる）。

伝統的な計画経済制度における資源配分の要点は、集中的に編成した予定計画によって、マクロとミクロの資源配分の政策決定を統一的に行うことである。先人の研究によれば、主観的に制定した計画が、客観的实际を反映し、資源の最適配分という目的を達成し得るとすれば、かならず次の二つの前提を備えていなければならない。第一に、中央の計画機関は、社会全体のすべての経済活動について、物的資源および人的資源の状況、技術の実行可能性、需要構造を含め、すべての情報をもつこと（“完全情報の仮定”）。第二に、社会全体の利益の一体化があり、相互分離的な利益主体および異なる価値判断は存在しないこと（“単一利益主体の仮定”）。この二つの条件を備えていなければ、経済計画は、①計算に偏差が現れること、②厳格な執行が不可能なこと、によって失策を表面化させる。問題は、少なくとも予見し得る未来に、上述した二つの条件を備えることは不可能な点にある。それゆえ、この資源配分の方式を採用して、計画を制定し、計画を執行するとき、克服しがたい情報面での障害と激励面での困難に遭遇する。

情報メカニズムの面から言えば、現代経済において、資源配分の政策決定の正しさを保証しようとするれば、かならず情報の収集・伝達・処理などの問題を解決しなければならない。われわれの時代、ひとびとの欲望はきわめて複雑であり、かつ変化もきわめて速く、次から次へと現れる新製品は新たな消費欲望を刺激し、したがって大量の情報を生み出す。それと同時に、現代経済の生産構造もまたきわめて複雑である。さらに科学技術の一日千里の進歩、新製品、新素材、新技術の不断の出現によって、ある使用価値の生産のために採用可能な生産プランおよび技術工程は、千や百にとどまらない。総じて、われわれの「情報爆発」、「瞬息万变」の時代に、社会のすみずみで分散的に発生する大量の情報を収集し、適時に中央の計画機関に伝達することは、きわめて困難である。しかも、たとえ中央の計画機関がこれらすべての情報を掌握したとしても、日、月で計る時間内に、幾千万、幾億の変量を含む均衡方程式の組の解を求め、計算結果を統一的な、各部門間の相互連繫計画に変え、それを各層ごとに分解・下達し、基層単位にいたるまで執行させることもまた、根本的に不可能である。

激励メカニズムの面から見れば、行政的資源配分方式を採用する[場合の]困難は、さらに大きい。周知のように、どのような資源配分方式の下でも、一定の激励メカニズムがなければならず、正しい資源配分の政策決定が徹底的に執行され得る保証がなければならない。集中的計画経済の資源配分方式の下では、経済政策の決定は、社会全体の構成員の総利益を代表する中央の計画機関によって集中的につくられ、かつ階層制(hierarchy)原則にもとづいて組織された「社会全体」を通じて執行される。このことは、社会全体のすべての組織——すべての基層組織、仲介組織、さらに計画機関そのものを含む——が、マルクスの描いた「社会的ロビンソン」の肢体、あるいはM・ウェーバーが言うところの理想的階層組織(bureaucratic organization)のような行動をすること、を要求する。これらの組織は、社会の規定した任務を全部完遂する以外に、自分自身いかなる特殊な利益も要求もないので、社会の統一計画を執行するとき、いかなる偏差もあり得ない。事実が証明しているように、この前提は、社会主義の条件の下でも充たすことは不可能である。社会主義の段階において、個々の経済活動の当事者は、計画の制定者や執行者を含め、すべて自分自身の利益をもっている。この利益と社会の総利益とは、常に矛盾する。そこで、それらは、情報の提供、計画の編成、計画の執行において、意識的あるいは無意識的に局部的利益の影響を受けざるを得ず、逸脱を生みだす。したがって、かつては、現代の情報・計算技術の発展が、先進情報技術の運用を通じて、資源の予定計画配分を用い、情報面の困難を解決できる、と考えた人がいたが、行政手段を採用して多くの経済活動当事者間の利益・矛盾を調和させる適切な方法を提出できる者はいなかった。言うまでもなく、生産の発展および技術の進歩の過程で、情報量の増大は必然的に計算技術の発展より速く、計算技術の向上にたよっての、情報面の困難克服の企ては、実現不可能な幻想の運命にある。たとえ情報問題が解決したとしても、行政的な資源配分方式の激励問題は、解決不可能である。

それでは、行政的資源配分方式に代えて、どのような社会的資源配分の方式を用いればよいのか。多くの試験が行われ、非市場的方法を用いてこの問題を

解決することが試みられた。たとえば、わが国では、行政的分権の方法がくりかえし採用され、集中的計画経済に代えて、分散的、多中心的な計画経済が企図された。結果として、経済の運動・作用の状況は、改善されるどころか、かえってさらに大きな混乱を引き起こした。したがって、以下の結論に達せざるを得なかった。社会化された経済については、二つの選択可能な社会的資源配分方式があるのみで、行政手段を基礎とする方式の他に、市場メカニズムを基礎とする方式があり、この二つに一つである。そうだとすれば、いわゆる経済制度改革は、前の方式に代えて、後の方式を用いて、計画経済から市場経済への転換を実現するだけのことである。市場配分方式の優れている点は、希少資源の配分が、市場というきわめて機能的な機構に依存して、幾千万もの商品経営者の間で一定のルールによって進行する交易活動を通じて、実現するので、そのため伝統的制度の下での政策決定権力の過度の集中という欠点を克服できるし、また混乱・無秩序の状態を出現させない。第一に、情報メカニズムから見れば、市場取引と相対価格の確定とを通じて、各経済活動の当事者は、経済全体のすみずみでくまなく分散的に発生する需給情報を分かちあうことができるので、こうして、社会化大生産における情報の広範な発生と集中的処理との間の矛盾を解決するのである。第二に、各種資源の配分政策は、行政権力にたより、上から下まで貫徹するのではなく、効用の最大化を追求する経済活動の当事者が市場のシグナル（この市場のシグナルはすでに社会的調整の要素を含む）にもとづいて、自己の利益の計算を通じて、自主的につくり、自発的に執行し、こうして、部分の利益と社会の利益とを調和させることができる。

市場メカニズムの有効な運動・作用にも、二つの必要な前提がある。第一に、企業数が十分多く、かつ自由に参入できること、独占が存在しないこと（“完全競争の仮定”）。第二に、価格が十分弾力的であり、資源の需給状況、すなわち資源の相対的希少度をただちに反映できること（“価格の敏感性の仮定”）。この二つの条件が備わっていないならば、市場制度の効率も理想の程度に達することは難しい。現実の市場経済では、この二つの条件を完全に備えることは不可能である。集中的計画経済の下での状況と異なる点は、二つの条件が近似的に充た

され得ることである。たとえば、現代の条件の下で、完全競争の市場は存在し得ないが、独占的競争、寡占的競争などの不完全競争の市場、あるいは競争的市場と呼ぶものも、建設可能である。価格が資源の需給状況をただちに反映することはあり得ないが、競争的市場の条件の下で、価格は、結局、各種資源の相対的希少度をほぼ反映することができる。以上等々。このほかに、その他「市場の失調」や「市場の失敗」の状況もある。しかし、これらの欠陥は、一定程度、政府の介入および行政指導で補うことができる。とくに、社会主義の条件の下で、国家は、多くの手段をもっており、介入と指導を行い、さらに自己の影響力を運用し、資源の配分状況を改善することができる。

総じて、計画経済と市場経済という二つの資源配分方式は、有効な運動・作用の前提を備えておらず、まったく異なる状況にある。前者は、**前提を備えることが完全に不可能である**。とくに現代経済において、科学技術の飛躍的進歩、新しい生産の可能性の次から次への出現、需要構造の大変な複雑さと「瞬息万变」という状況の下では、さらにそうなる。後者は、**前提を完全に備えることは不可能であるが、基本的前提を備えることは可能である**。それゆえ、この資源配分方式は、相対的に有効である。以上によって、定義から演繹した結論だけでなく、計画経済制度をすでに実行した社会主義諸国が、経済競争で連敗した事実も、このことを証明している。伝統的制度的下で、色とりどりの、乱雑な消極的現象が生まれた根源は、まさにここにある。これらの消極的現象を除去するためには、旧制度の革命を推進し⁽²⁾、**計画経済に代えて市場経済を用いなければならない**。これこそ、**社会主義国の改革推進の本質の所在である**。

近年の“計画経済と市場経済との争い”

わが国で現在進行している改革と、その他の旧社会主義諸国で進行している改革は、同じではない。わが国の人民は、艱難辛苦・曲折に満ちた改革の実践において、幾多の思想・理論の認識上の反復を経験し、社会主義経済の根本的改造の糸口を徐々に探し、社会主義の復興のための新しい展望を切り拓いた。これまでの中国の経済改革が、比較的大きな成功を収めることができたのは、

まず第一に、われわれの改革が、最初から市場メカニズムの作用を不断に拡大するという明確な目標をもつという利点があり、また巧みな方法を採用し、この目標を揺らぐことなく推進できたからである。

改革の初期に、わが国の大多数の経済学者は、わが国の社会主義経済は「計画的商品経済」である、とすでに認識していた。1980年の経済改革に関する最初の政府文書、つまり国務院経済制度改革室の「経済制度改革に関する初步的意見」は、次のように明確に指摘した。「わが国の現段階の社会主義経済は、生産手段の公有制が優勢な、各種のウクライドが併存する商品経済である」。わが国の経済改革の原則および方向は、商品経済の発展と社会化大生産の促進という要求に従って、「単一の計画的調整を、計画の指導の下での市場調整の作用の十分な発揮に改めることである」。

しかし、改革の道は平坦でなかった。改革は、伝統的観念や既得利益を擁護する社会的勢力から、頑固に反対された。1981-83年、上述の改革の観点に反対する一連の論文が現れた。これらの論文は、「社会主義的商品経済論」や「社会主義の計画的商品経済論」に反対したが、その理由は次のようなものであった。「社会主義経済は、計画経済でしかあり得ない」、「計画経済の基本的指標」は「指令性計画」である。それらの論文の認識によれば、「計画的商品経済」という定式もまた誤りであり、それゆえこの定式の「落ち着き先は、依然として商品経済であり、計画経済は抜け落ちてしまう」。さらに次のように考えた。商品経済の原則に従い、「国営企業を完全独立計算、損益自己責任の経済単位に改変し」、「競争が経済発展の推進力である」等々を確認することと、「われわれの社会主義経済制度とは、あいいれない」。こんなことをすれば、「社会主義の計画経済原則によってではなく、資本主義の市場経済原則によって、わが国の経済管理制度の改革を行うことになる」。それらの論文はまた、「マクロ経済は計画的調整にまかせ、ミクロ経済は市場調整にまかせる」という主張を批判し、そんなことになれば、「“マクロ”は架空になる可能性が高く、“梁上の君子”になり」、結果的に「社会主義の計画経済を弱める」ことになる⁽³⁾。

1982年8月、共産党の「第12回大会」報告の起草過程で、ある理論家は、一

部の経済学者の計画と市場の関係についての認識には偏りがあると指摘し、次のように提起した。「わが国には、商品生産および商品交換が依然として存在するが、われわれの経済を決して商品経済と概括してはならない。このように概括すれば、……計画的に発展する社会主義経済と無政府状態の資本主義経済の間の境界を曖昧にし、社会主義経済と資本主義経済の本質的区別を曖昧にする」。すぐ後で、党の正式の文書中の関連する定式は次のように改められた。「わが国は、公有制を土台に、計画経済を実行する」。「計画的な生産と流通は、わが国の国民経済の主体である。同時に、一部の生産物の生産と流通については計画を行わず、市場による調整を許す……。この部分は、計画的な生産と流通の補充であり、従属的、副次的である」。その後、これと異なる定式は、基本的には新聞・雑誌上から消えた。社会主義的商品経済論および市場メカニズムの作用の発揮という主張に対する批判は、1984年の党の第12期3中全会の前夜まで、ずっとつづいた。

これらの理論家の批判は、計画経済を主体とする国有経済の「制度内」の改革の趨勢を停頓させたけれども、「制度外」では依然として改革は、商品経済の発展および市場作用の発揮の方向に沿って遂行され、巨大な成功をおさめた。家族の生産量連動請負責任制によって引き起こされた農村改革と、対外開放によって激発された都市・小都市の経済〔城鎮経済〕の活力は、わが国の経済を日ましに繁栄させている。事実が証明しているように、商品経済および市場の力の発展は、制止できない歴史の潮流である。わが国の商品（市場）経済の繁栄は、「社会主義的商品経済」のスローガンの回復のために、物質的生産的基礎を提供した。

それと同時に、国有経済が非国有経済よりも相対的にひどく活力に欠けていることもまた、多くのひとびとに次のような認識をいだかせた。国有経済の経営状況の改善が難しい理由は、根本的に言って、改革の停滞によるものであり、したがって「国営企業の素質を増強する」ために通らなければならない道は、国営企業を独立の商品経営者にすることである、と。1984年の夏から秋にかけて、一部の経済学者は、社会主義の計画的商品経済という定式を復活すべきだ

という考えを、共産党中央に提出した。第12期3中全会はこの意見を受け入れた。この総会が採択した「経済制度改革に関する決定」は、次のように明確に指摘した。「計画経済と商品経済とを対立させる伝統的観念を突破し、社会主義的計画経済は意識的に価値法則に依拠し、価値法則を運用すべきであり、公有制を土台とする計画的商品経済である、ということを明確に認識しなければならない。商品経済の十分な発展は、社会経済発展の飛び越えることのできない段階であり、わが国経済の現代化を実現する必要条件である」。こうして、わが国の経済改革の目標は「社会主義的商品経済」の建設だという観点が確立した。鄧小平同志は、この「決定」に対して高い評価を与え、次のように指摘した。この「決定」は、「マルクス主義の新しい政治経済学である」⁽⁴⁾。「この文書がすばらしいのは、社会主義が何であるかを解釈したことであり、ある点で、ご先祖さまが言わなかったことを言ったことである」。「この数年の実践がなかったならば、このような文書は書けなかった」。「これこそまさに社会主義の堅持であり、そうしなければ、“4人組”の“社会主義の雑草はいるが、資本主義の種苗はいらない”⁽⁵⁾になってしまう」。陳雲同志もまた次のように指摘した。「この総会が審議した“経済制度改革に関する決定”における、計画制度改革についての基本点をなす四つの概括は、わが国の目下の実際の状況に完全に合致している。現在、わが国の経済規模は、50年代と比べてずっと大きく、ずっと複雑である。50年代に適用した若干のやり方は、その多くが現在もはや適用できない」。「50年代のやり方を現在また踏襲するならば、うまくゆかない」⁽⁶⁾。こうして全党で、改革の本質および目標についての共通認識に到達した。

事実、多くの経済学者が当時すでに指摘していたごとく、社会主義の大生産の条件の下で、商品経済は、まさしく市場経済である⁽⁷⁾。「商品経済」は、ソ連の経済学教科書が使用していた言葉にすぎず、さらにわが国の幹部が熟知していたため、当時この言葉を採用したことは理解できる。しかし、「経済制度改革に関する決定」が新しい経済制度について具体的に述べた箇所から見ると、それは、わが国で建設しなければならないものが市場配分を基礎とする資源配分の方式であることを規定しており、[この点で] たしかに疑いの余地はない。い

わゆる社会主義の計画的商品経済は、社会主義のマクロの総量管理および政府の介入（すなわち計画的指導）をとこなう市場経済でもある。

しかし、ある理論家は、行政的な資源配分方式の堅持という立場をいまだに放棄しておらず、共産党中央の「経済制度改革に関する決定」の採択後も、比較的迂回の方法をとって、もはや社会主義的商品経済という定式を正面から攻撃せず、「社会主義経済は計画的商品経済であるべきだ」を承認しただけで、攻撃の矛先を、計画的商品経済の実際の内容である市場メカニズムを基礎とする資源配分方式に集中した。そこで、1989年6月以後、新聞・雑誌上に「市場志向」や「市場経済論」を批判する大量の論文が現れた。それらの論文は、計画経済か市場経済かの問題を基本的制度と直接に結びつけ、これは姓が「社」か、それとも姓が「資」かの問題だと考えた。ある者は、改革の手段は「姓社姓資」を問わなくてよいと主張したのだから、「かつて」「たしかに改革・開放を資本主義化の邪道に引き入れた⁽⁸⁾」ということになる。彼らは、1981-83年の「商品経済論」批判のときとほぼ同じ論拠および言葉を用い、わが国の経済改革は市場経済の建設を目標にすべきだという主張を批判し、次のように考えた。「市場経済とは、公有制を取り消すことである。すなわち共産党の指導を否定し、社会主義制度を否定し、資本主義を行おうとすることである⁽⁹⁾」。「社会主義経済は、計画経済でしかあり得ない」。「改革の目標を市場志向に定位し、“市場経済”をわが社会主義社会の目標・モデルにするならば、……資本主義的生産様式の経済範疇と社会主義的生産様式の経済範疇とを混淆する⁽¹⁰⁾」。彼らは、市場経済と計画経済との争いを「路線闘争」の高さにまで引き上げ、改革は市場志向であるべきだという者の主張は、「改革問題における二つの主張、二つの方向、すなわち二つの道の闘争が、依然として異なる形式、方向で継続している」ことを説明する、と述べた。これらの一見革命的な説法は、ひとびとの思想を攪乱し、第12期3中全会が確定した改革目標を曖昧にした。このような状況は、今年[1992年]春に鄧小平同志の南巡講話が発表されて、はじめて改められた。鄧小平同志の南巡講話の発表は、全国の広範な幹部・大衆の熱烈な共感をかちとり、向かうところ敵のない一步進んだ改革・開放の高まりを急速に集成

した。情勢がこのように急速に発展したわけは、彼の講話が歴史の潮流を代表し、人民の願望と一致していたからである。13年の改革を経て、市場の要素は、以前からの計画経済の「隙間」や「周縁部分」でたくましく成長しはじめ、市場経済志向の改革は、臨界点を超え、逆転できない趨勢になった。目下わが経済には、二つの部門が併存している。一つは生氣と活力にきわめて富み、それは主として、市場志向の改革のなかで成長しはじめた非国有経済組織によるものである。しかし、大多数の国営企業は、依然として行政主管機関の階層的制御の下にあるので、経営メカニズムは根本的に変わっておらず、そのため明らかに活力に欠けている。国営企業の設備は陳腐であり、効率・利益は低く、赤字は深刻である。二つの部門の異なる成績の鮮やかな対比は、議論の余地なく証明されている。すなわち、この十数年の卓越した成果の市場志向改革がなければ、わが国の今日の経済的繁栄はあり得ない。市場経済の新制度の急速な建設があってはじめて、経済全体の急速な上昇のために、堅実な基礎をきずくことができる。

市場経済の改革目標の確立

わが国および世界の範囲から社会主義経済の発展や改革の実践を見ると、近年の風雨、満潮・干潮を経て、百年来意見が一致していない多くの問題が、すでに正しい答えを探しあてた。現在、市場経済の建設をわが国の改革の目標として確立する機会が、すでに成熟している。

市場経済をわが国の改革目標として確立することに反対する同志は、いくつかの疑義を提出した。主なものは、①「計画経済は社会主義と等しく、市場経済は資本主義と等しい」は、公認の定則である。②「市場経済」の実行は、この経済が市場の盲目的な力の支配を受け、「生産の無政府状態」をもたらすことを意味する。③価値法則の作用により貧富の両極分化が起こる。

以上のさまざまな論断はすべて不適切であり、すでに実践によって否定もしくは修正されている。①「市場経済は資本主義に等しく、計画経済は社会主義に等しい」は、いまだに実証されていない論断であり、あるいは権威ある外国

の経済学辞典の所説に従ったものであり、「教条的社会主義者」や「教条的反社会主義者」に共通の偏見にすぎない。早くも改革・開放の当初、鄧小平同志はとくに1979年に、こう述べている。「市場経済が資本主義社会に限られるなどと言うことは、絶対に正しくない。社会主義はどうして市場経済を行っていけないのか。市場経済は封建社会の時代に芽生えており、社会主義も市場経済を行うことができる⁽¹²⁾」。党の第12期3中全会の「決定」が正しく指摘しているように、社会主義的商品経済と資本主義的商品経済とは、所有制の土台に相違があり、他に相違はない。社会主義的市場経済と資本主義的市場経済の区別は、当然ただこれだけである。②計画的資源配分は、危機のない経済発展を保証できない。この点はスターリンがすでにソ連の経済発展の実際の状況にもとづいて、はっきり認めていた。それどころか、完全な市場を基礎に、計画的指導を補助として、経済変動を減少させ、深刻な危機を避けることができる。この点は、戦後日本の経済発展から啓示が得られる（実際、日本だけでなく、「アジア太平洋モデル」を実行した「四小竜」「三小虎」もまた、大体このような政府指導下の市場経済である）。③価値法則の作用で、資源が天性豊かな者はますます富裕になり、資源が天性乏しい者は、ますます貧困になる。しかし、実践が証明しているように、次のようにするならば、そうはならない。第一に、初期分配の平等に注意する。第二に、一方で累進所得税、高額相続税などの税収施策をとり、他方で低所得階層に対する福祉施策をとるならば、所得の両極分化は防ぐことができる。勤労人民が政権を掌握する社会主義制度の下では、とりわけそのようになる。

またある同志は、「社会主義の計画的商品経済」という以前の定式を引きつづき維持するよう主張した。こうすることの利点は、この定式と第12期3中全会の「経済制度の改革に関する決定」の定式とを接合し、ひとびとが受け入れやすくなることである。しかし、これにもまた若干の重要な欠点がある。主な欠点は以下のとおりである。

まず第一に、「商品経済」は今世紀初期のロシア語の表現方式であり、マルクスの原著のなかから根拠を探しだすことはできず、現代経済学の通用語でもな

い。この用語の採用の主な欠点は、希少資源の特定の配分方式という経済制度の本質を反映する特徴を明確に示すことができないことである。「商品経済」を用いてわが国の改革の目標を画定するならば、新しい経済制度に特徴的な資源配分方式を画定しなければならないので、さまざまな補充解釈をつけ加えざるを得ない。これでは多くの言葉を費やさねばならず、かつ誤解を生みやすい。

商品経済と市場経済は、二つのすでに関連はあるが区別もある概念であり、それらは別々に異なった角度から同一類型の経済関係を画定する。商品経済は、生産物が交換を通じて消費にはいるかどうかという外部表徴を根拠に経済制度を画定する。しかし、市場経済は、社会的資源の配分方式という内在的特徴の角度から経済制度を画定する。それゆえ、一定の社会化の程度を有する商品経済は市場経済であるけれども、経済制度を画定するとき、市場経済という説法の使用は、商品経済という説法の使用と比べて、よりいっそう事物の本質を体现することができる。

わが国の歴史発展の早期段階に、商品経済はすでに広範に発展していた。古代の中国農業社会の地主経済においては、西欧の領主経済と異なり、主要な生産手段——土地資源は、早くから売買を通じて譲渡することができた。およそ10世紀に中国にはすでに紙幣が現れており、西欧より600～700年早かった。商品交換があれば市場もあるけれども、中国の古代、市場自体は行政権力の支配下にあった。そこでは、社会的資源の主要な配分者は、市場ではなく、行政権力であった。それゆえ、中国は西欧と異なり、商品経済は早熟であったが、市場経済の形成は停滞し、両者の発展の歩みは異なっていた。このような状況は、改革目標の不適切な認識を、中国においてとくに容易にはやらせた。商品経済についての字面からの誤った解釈によって、生産物交換がすべて売買形式をとりさえすれば、改革目標を実現したと考える誤解を往々に生み出すのであるが、これでは分かっておらず、問題の裏に隠れているものは、交換が商品売買の形式をとるかどうかにあるのではなく、資源の基本的配分者が結局、政府なのか、それとも市場なのかにある。

商品経済の定式のこのような欠陥は、わが国の改革の実際の進行過程で、

まったく明確に現れた。たとえば、第12期3中全会以後、ひとびとは口先ではみな、社会主義経済は商品経済であることを認めたけれども、一部の古い観念にこだわるひとびとは、市場関係を極力狭い範囲に閉じこめた。彼らが言うには、社会主義の条件の下で、商品生産および商品交換は労働生産物に局限すべきであり、土地、資金、労働力はすべて商品でなく、市場に入れて、市場法則の支配を受けさせるべきではない。こうなると、生産の物的要素および人的要素という最も重要な資源を、市場調整の範囲外に排除する。言うまでもなく、そうなれば、改革の最も核心的な内容である、行政的計画に代えて市場の力で資源配分を行うという改革の最も核心的な内容は、抜け落ちてしまう。この方法のとおりに行うならば、資金、土地などの物的生産要素は、市場の流れを通じて効率・利益が最高のところに向かうことができず、したがって最も有効に利用できないだけでなく、市場にはいない労働の貢献は計量の手だてがなく、労働者に対する労働に応じた分配も実現するすべがない。したがって、商品経済と市場経済は、同一類型の経済に対して、定義を下すときにとる角度が異なるだけであるが、後の定式の方がより科学的である。経済制度改革の目標を市場経済（市場メカニズムによる資源配分）と明確に規定するならば、商品経済という概念が明晰・正確でないので起こる改革目標の曖昧さと実際活動の混乱とを、比較的大きい程度免れることができる。

「計画的」という修飾語を市場経済を限定するものとして残し、そのことによって、「純粋な市場経済を行わなければならない」という誤解ないし曲解を避けるとしても、この旧来の定式を保持する理由にはならないだろう。それというのも、現代世界において現実に存在するすべての市場経済は、一定の形式とある程度のマクロ管理、政府介入あるいは計画指導を、例外なく備えているからである。このような状況の下で、われわれが主張する市場経済は「計画的」市場経済であるなどと特別に表明することは、まったく不必要なものに変わった。しかも、第12期3中全会以後、一部の者がこの修飾語で文章をつくり、行政的計画を基幹部門の統制に極力留保させようとした歴史をまだ記憶しているとすれば、思想の硬直という再度の後退となるような空隙を残しておくべきで

ない。

このほかに、わが国の経済改革の実際の進行過程から見ると、改革目標が市場経済だと明確に規定することの意義は重大である。それというのも、伝統的社会主义制度のさまざまな弊害の根源が行政管理機関の制定する計画によって資源配分をしてきた運行方式そのものにある以上、その弊害を克服する根本的方法もまた、その資源配分方式をただ徹底的に変え、市場経済の一連のまとまったメカニズムを建設することだけであるからだ。

現在、わが国の国民経済はすでに貨幣化し、商品経済は比較的大きく発展しているけれども、わが国の市場経済はもう比較的成熟した発育をしているとか、市場メカニズムがもう全社会的規模で資源の基礎的配分者になっているとは言えない。現代経済学の分析によれば、市場メカニズムを社会的資源の基本的配分者にさせなければならず、資源の希少度を反映できる価格システムがなければならず、さらに、この価格システムにおける相対価格の変化に対して、敏感に反応できる独立自主・損益自己責任の企業がなければならない。目下、これらの基礎的条件は、まだわが国で完全に確立しておらず、とくに国有部門でそうである。市場メカニズムの建設がいくつかのきわめて重要な分野でひどく遅れたことは、すでに国民経済の全面的飛躍を難しくする主要な障害になり、そして公共部門（国家予算および多くの国有企業を含む）が重大な困難に落ちている基本的原因になっている。このような状況の下で、市場経済について再認識し、市場経済をわが国の改革の目標として明確に規定することは、重要な理論的意義があるだけでなく、重大な実践的意義がある。

二 わが国の市場経済の構造

わが国の改革の目標は、社会主義的市場経済を建設することである。いわゆる社会主義的市場経済とは、社会主義の条件の下での市場経済の略称である。それは、資本主義の条件の下での市場経済と比較して言ったものであり、それにこの修飾語は、上記の市場経済が存在する環境に違いがあることを示してい

るだけであり、市場経済自体にどのような違いがあるかについては述べていない。

わが国の市場経済の全体的枠組

市場経済への移行とは、市場調整を基礎とする資源配分メカニズムの体系という、いかなるものであれ現代市場経済の建設を意味し、すべて以下のいくつかの基本要素をもつ。第一、明確に境界を定めた財産権を基礎に、独立自主に政策決定を行い、完全に経済責任を負う工業・商業（企業）を建設する。第二、企業は、自由に参入し、互いに平等自由に競争する権利をもち、正しい価格パラメータを提供できる市場をもつ。この外に、「市場の失敗」(market failure)が存在するので、さらに第三の要素、すなわち、政府のマクロ（総量）管理および行政指導がある。

市場経済のこれらの内在的要求から出発するならば、わが国の市場経済の全体的枠組あるいは基本構造は、おおむね以下ようになる。①自主的企業制度を基礎とし、企業の所有制の性格の如何にかかわらず、企業はすべて自主経営、損益自己責任の独立の主体（自然人および法人）であり、市場で平等に競争する。②競争的市場は、企業の活動の場である以上、企業の連係方式でもある。市場を通じて、社会的分業システムの各分枝中にある企業を連結し、その活動を相互に協調させる。ここで言う市場は、商品市場と要素市場を含む。競争によって形成される価格は、この経済システムの基本的パラメータである。それは、システムの各構成部分の運行軌跡を決める。それと同時に、③政府は、社会の代表として、経済的、法律的、行政的ないし道徳的手段を通じて、市場活動に対して調整を行う。強く指摘しておかねばならないことは、以上の三点であり、それらは決して簡単に寄せ集められた「板切れ」でなく、一つの有機的全体である。それらの間の相互連係、相互制約は、相互運動の関係をもつシステムを組成し、有効な資源配分の機能を実現する。

自主的企業制度の建設

経済システムとしての市場経済，その基本要素は自主経営・損益自己責任の企業である。それらの企業は，社会的所有であるかもしれないし，私的所有あるいは混合所有であるかもしれない。しかし，どのような所有制の企業であろうと，すべて共通の特徴がある。すなわち，独立の経済主体であり，自身の利益にもとづき，市場のシグナルに依拠して，生産その他の経営政策の決定を行うことができ，経営の結果に対して完全な責任を負うのである。市場においては平等な競争，優勝劣敗であり，企業間に尊卑の別，上下の区別はない。

以上の原因により，わが国は，市場経済の新体制を建設する過程で，企業制度改革という重要な任務に直面している。

伝統的制度の下で，社会全体は，国有および準国有（いわゆる集团的所有）の統一的大工場であり，政府はマクロ（総量）管理だけでなく，直接に企業を経営し，ミクロの政策決定もした。すなわち，財務における収支の統一の実行，流通における統一買付・統一販売の実行，労働の受容・配分の統一の実行などを行った。このような制度の下で，一面では，行政主管機関は厳しい家長であり，企業を身動きできないように縛りつけ，他面では，慈父のような性格を表し，国の「大鍋の飯」で企業のすべてのリスクを負担した。この意味では，伝統的制度の下で真の企業は存在しなかった。このような伝統的企業制度と市場経済の要求とは，互いに矛盾する。①財産権関係が不明確である。名義上の所有者（社会）は，所有者の機能を行使できず，実際の所有者（国家）およびその代表（各級官吏）は，企業の外の政治力として企業を掌握するだけであり，直接の経済的責任を負わない。②すべての企業は一人の主人に属し，政府の独占的占有であるので，競争性をもつことができない。③企業の責任者は行政官であり，その行動準則は効用および利潤の最大化の追求でなく，上意下達の行政計画指令を完遂することである。

企業を市場経済の要求に適合させようとすれば，これらの弊害を除去し，まさに企業を自主経営・損益自己責任の独立の商品経営者にしなければならない。そのためには，非国有工商業を大いに発展させるほか，さらに在来の国営企業の改革を行わねばならない。この種の改革は，以下のようなさまざまな方

法を通じて行うことができる。小型の国営企業について言えば、多くの経済学者は、「請負」、「賃貸」、「売却」の方法によって分けることを主張し、それら企業を民有民営あるいは国有民営の独立自主の経済実体⁽¹³⁾に改造するのである。大中型企業の状況はいささか複雑である。国営の大中型企業について、わたしは、次のような考え方、すなわち法人化(corporatization)による株式会社制度の実施を主張したい。この考え方の主な構想は以下のとおりである。①現行の国営大型企業を株式会社に改組し、各種の公有制法人(各級政府の資産経営部門、信託投資会社、保険会社、共同基金などの金融組織、養老金基金、寄付基金会、およびその他の企業)により持株を分散する。②法人組織の設立後、出資者はもはや、株式化した財産に対して直接の支配をせず、法人財産の経営権の行使を、株主総会の一株一票原則により選任された取締役会と、取締役会が任命した高級主管者(西側の文献では「専門経営者」と呼び、マルクスは「指揮労働者」と呼んでいる)にゆだねる。③会社内部においては、企業責任者の賃金と経営業績とを結びつける激励・約束メカニズムをつくり、企業責任者の経営管理の改善努力を保証し、会社の利益の最大化をはかる。

この考え方は可能だと思う。その理由は以下のとおりである。

第一に、法人化以後、会社の法人資産は全人民的所有の資産から独立し、全人民的所有のその他の資産との間に明確な境界があるようになる。これらの会社は、その法人の財産をもって有限の民事責任を負う(この部分の“資産”を“取り崩す”ことができる)。同時に、会社制度は、政府行政機関が企業の財産権に直接に介入する基礎を一掃し、所有と支配の分離(わが国では“所有権と経営権の分離”という)、および専門家の管理の実現のための前提を提供する。

法人化改革の第一歩として、もともとの国有資産を、各級政府の資産経営部門(投資会社、持株会社、公有資産管理局など)の代表がもつ株式の権利として分割できるようにする。各級政府の資産経営部門の持株を主とする、この株式会社は、おおむね政府所有と専門家管理との「両権分離」にすることができる。しかし、政府の主な経済的機能は、国民経済全体の運行を調整することでなければならない、もし政府が同時に国有財産権を代表する身分として登場するなら

ば、政府の直接の企業経営という弊害がふたたび現れ、あるいはいわゆる「運動選手と審判員の合一」により、公平な競争を妨げる可能性がある。それゆえ、法人化改革の第二步は、政府の機能と所有者の機能との分離をより徹底的に実現し、一步進んで株式の権利の分散を行うことでなければならない。つまり、国の行政機構以外の法人、たとえば金融仲介機構、保険会社、信託投資会社、養老金基金、共同基金、寄付基金会などの公衆を代表する持株をさらに多く組織しなければならない。さらにそれ以前の株式会社の設立時に、国有株式のかなりの部分を、別の企業（企業の株式の持ち合い）や各種基金会に売却できるし、住民個人にも売却できる。こうして、もともと政府が財産権を掌握し、かつ直接に経営する公有制企業を、公衆を代表する各種法人組織の持株を主とし、公衆個人の持株を従とするものにし、株式の権利の分散化を行い、株式の権利の自由な譲渡を許可し、専門家に全権経営を委託する法人化企業（会社）に改造できる。

第二に、それは、国有制か私有制かの二者択一の伝統的な思考定式を打破し、公有制を主導とし、多くのウクライナが併存する所有制を土台に、市場経済を発展させる新しい所有制の形態を設計することである。株式会社という企業組織形態は、会社法人を収益最大化を追求する行動準則にもとづいて運転させ、出資者（株主）自身の身分や性格とは無関係なので、この組織形態を社会公共の占有が主導となる土台の上に移し、公有制の新しい実現形態を創造できるのである。ある人の認識によれば、伝統的制度の下での国有国营の企業組織形態を保持しさえすれば、社会主義の公有制を強化できるという。しかし、経験が証明しているように、この見方は正しくない。この数年、全人民的所有制経済の所有制改革の進展は、はなはだ微弱である。まさにそうであるので、国有経済は効率を高めることが難しく、その経済的地位は日ましに弱まっている。このことが説明しているのは、伝統的制度を固守しても絶対に活路がなく、公有制の主導的地位を保持したところで、せいぜい公有制の実現形態を変え、制度の革新ができるだけである。当然、われわれの社会的所有制についての認識は、時代の変化とともに、ある程度発展しなければならない。事実、現代の公有制

の概念とマルクスの時代のそれとでは、すでに大きな違いがある。マルクスのいう社会的所有 (public ownership) は、もっぱら社会の全成員の排他性をまったくもたない共同占有を指したが、後のひとびとは、20-30 世帯の労働者を含む一部の労働者の排他的な集团的占有を、すべて公有制の範疇に入れている。そうである以上、上述した社会主義的市場経済において公衆を代表して財産権を掌握する各種の基金、基金会、その他の金融組織を、公有制の法人と見なせない理由は明らかにない。

第三に、この考え方は、国家株、企業株等々を区別する非規範的株式制の形態を排除し、株式制を最初から現代的形態でスタートさせ、国際的規範に一致させようとしている。ある意見によれば、株式制は政府の持株を主とし、主管機関が高級経営責任者を直接に任命することによって、社会主義の全人民的所有制の性格を確保すべきだという。しかし、実際には、政府が直接に占有し、直接に経営すれば、二つの困難な立場に陥らざるを得ない。すなわち、介入が少なければ、資本の増殖を保証することは難しく、介入が多ければ、ふたたび政府と企業との不分離を招く。結局、政府と企業の「父子関係」という古い構造は、相変わらずもとのままである。

もう一つの意見では、部分的に企業株をしてもよいと考える。この方法は財産関係を混乱させると思う。工業企業には二つの利益主体が現れる。一つは大概概念の「企業」、すなわち法人自身であり、いま一つは小概念の「企業」、すなわち企業法人の株主以外の部分のひとびと（企業の責任者あるいは全職員・労働者）であり、企業責任者は、小概念の「企業」の主人であり、しかも大概概念の「企業」の代理人でもある、という二重の身分をもつ。こうして、企業責任者の行為は、小概念の「企業」の利益に傾斜し、いわゆる「残余額」の請求 (residual claim) について、自己の一方を拡大し、株主全体という大概概念の「企業」の利益を損ないやすい。株式会社の発展の経験もすでに証明しているごとく、会社法人が自社株 [自己株] を所有するという方法の弊害は大きい。各国の法律は、これについて厳しく規制している。日本の商法は、これは違法行為だと明確に規定している。アメリカの商法の規定によれば、株式会社は増資時に一部の株

式を保留し暫時売却しなくてもよいが、この部分の株式は、一に投票権がなく、二に利益の配当に預かれない。わが国の企業における、近年の利潤内部留保分からの再投資によって形成された資産について言えば、別の形式を採用して処理できると考える。たとえば、「職員・労働者同仁基金会」を設立し、法人として、この資産が変化してできた株式を保有するようにする。さらに、出資者と最高経営責任者の間に抑制・均衡関係をつくるために、最もよいことは、会社の最高経営責任者が「同仁基金会」の法人代理者になるのを禁止することである。

この考え方にもとづく改革の実行後、わが国の社会主義社会の所有制構造は、新しい構造を生みだすだろう。中小型の工商企業の階層では、個人、私営、集団の諸ウクライドが十分発達するだろう。競争的業種の大中型の中堅企業は、公有制を主導とする多元化した所有制形態に改造されるだろうし、株式の権利は各所有者間で自由に譲渡できる。自然独占部門、たとえば若干のインフラ部門は、各級政府の財産権の占有を比較的多く維持しているが、すべて株式〔会社〕化し、「所有と支配」の分離を行わなければならない。

競争的性格の市場システム

現代の社会化された大生産と企業の間には錯綜し複雑な分業・協業の関係があり、また企業はすべて独立自主・損益自己責任の利益主体である、という条件の下で、企業がそれぞれ独立にだす施策はどのようにして社会的資源の有効配分の要求に一致し得るのか。見たところ、この点までもっていく唯一の方法は、市場を通ずる関係、つまり価格の騰落とこれに付随する利益の変動によって、企業が社会的資源の有効利用に有利な施策をつくりだすように誘導することである。言い換えれば、基本的な調整者は市場だけである。

市場の主要な機能は、情報の伝達である。伝統的制度の下で、経済情報の構造は、上から下または下から上への縦方向の伝達であった。この構造の下での情報コストは、きわめて高い。市場経済における情報構造は横方向であり、企業間の情報伝達は価格メカニズムを通じて行われる。価格の上下は、生産活動

および売買活動の表示器である。ある生産物の価格が上昇する場合、消費者はその使用をできるだけ節約しようとし、生産者はその供給をできるだけ増やそうとする。反対の場合には逆になる。この過程を通じて、企業は社会的需要に応じて生産を行うことができる。

市場メカニズムの上述した機能を実現するためには、**建設すべき市場は、商品市場とサービス（労務）市場であり、さらに重要なものは、労働市場、土地市場、資本市場（金融市場ともいう）を含む要素市場である。**市場経済の主要な優越点は、有効な資源配分ができることである。それゆえ、各生産要素が、その価格の上下にもとづいて各部門間および各企業間で自由に流出・流入することが不可欠である。商品市場があるだけで要素市場がないならば、市場メカニズムは資源の有効配分という機能を実現できない。

ここで注意すべき点は、市場を通じる参入者間の自由競争だけが、資源の希少度を真に反映する価格シグナルを形成できるということである。このようにして形成された価格だけが、コストと収益を計り、そして各経済主体の利益を調整する基本的尺度になることができる。それゆえ、市場は競争的でなければならない。理想的状態の市場は、完全競争市場であり、多くの企業は価格の受け入れ手であり、だれも価格を操作できず、しかも市場に参入する経済主体はすべて、価格について完全な情報をもつ。当然、このような完全競争市場は、現代の発達した国々にも存在しないし、多くの業界には不完全市場あるいは独占的競争市場が存在するだけである。この市場は、一定の独占的性格をもっているけれども、基本的には競争的であり、それゆえ競争的市場と呼べる。完全独占の市場は、合理的な価格シグナルを提供できず、まちがいなく資源の有効配分に不利である。したがって、独占的傾向を抑制し、市場の競争性を確保することが、ぜひとも必要である。

このことは、市場秩序の問題に関連する。競争的市場を建設するという角度から見ると、市場を「開放」し、行政的統制を解除するだけではまだ不十分である。さらに重要なことは、「立」、すなわち良好な市場関係を育成し、公平な競争の市場秩序を確立することである。ここでは、次の二点に注意する必要がある。

ある。第一に、いわゆる「立」は、ただちに完全無欠な市場を「立」てることを意味せず、この市場が競争的市場の基本要素を備えていさえすれば、初步的な運転はできるし、古い行政的調整メカニズムにとって代わり、多少とも有効な資源配分の機能を発揮し、市場経済の初步的枠組を建設するために、基礎を定めることができる。第二に、古くに工業化した国々の市場の自然発生的な形成と市場秩序のゆるやかな正常化とは、数百年の時を経てきた。しかし、戦後の西ドイツと日本は、統制経済から市場経済に転換し、また「四小竜」等の新興工業経済地域(NIEs)は、現代的市場経済を建設する過程で、市場システムの建設に積極的に協力し、立法と行政の手段を用いて独占に反対し、市場競争の公正性を保証するとともに、交換者各人の平等という市場経済の文化・価値観の建設に力を尽くした。それら諸国の経験は、政府の力を十分に運用するならば、ごく短い歴史的時期に、たとえば20~30年の期間内に、市場経済の基本的枠組の建設が可能であることを証明した。われわれは、これら諸国の経験を十分に運用し、わが国の市場システムの建設を早めなければならない。

わが国に目下存在する価格の二重制は、市場の公正取引の原則と、交換者各人の平等という価値観とに背反している。公平な競争を実現しようとするれば、非常に重要な原則は、すべての市場取引の参加者が、権力・地位の相違により、等級・差別をつくってはならない、ということである。行政権力が貨幣経済の中の売買行為と一つに結びついてしまえば、市場メカニズムを破壊してしまう。この角度から見ると、行政権力によって歪められた、競争のない市場は、市場がないことよりもずっと有害である。戦後第三世界のいくつかの国の経済発展において、権力者・門閥の資本の膨張は、市場を独占し、実際にも正常な市場メカニズムを破壊した。これらの国には、表面的には市場が存在したが、いたるところに官僚の特権と行政の介入が存在した。いったんこのような状態になれば、国全体の現代化の進展過程はひどく遅れてしまう可能性があり、はなはだしくは相当長い歴史時期、自力で抜けだすことは難しくなる。このような現象は、歴史上「インド症候群」、フィリピンの「マルコスのわな」、あるいは「ラテンアメリカ現象」と呼ばれた。市場化の過程において、市場の未成熟、

法制の不完全によって、若干の混乱現象は不可避である。しかし、われわれは、腐敗現象や悪性インフレを極力防止しなければならず、そうしなければ、重大な効率の損失、さらには社会の動乱を招くであろう。

ある経済学者は次のように考えた。改革の重点は、市場主体すなわち企業の育成におかなければならず、市場主体が出現して以後は、おのずと企業間の市場関係を生むことができる、と。わたしの考えでは、このような見方は全面的でない。事物の構造は、その行動様式を決めるので、交換主体自身の制度・構造を重視する見方には道理がある。しかし、企業の構造を変えるだけでは不十分であり、社会化された経済の中では、いかなる主体（個人、企業および国を含む）もすべて開放システムなので、主体は「環境」とのエネルギー交換の中で回転する。われわれが現在進めているのは社会化生産であり、この生産は、市場関係の網を通じて連結している。市場経済の大きなシステムの中で、独立の企業がなければ、独立の企業の相互間の市場取引関係の形成はおのずと不可能である。反対に、公平な取引関係がなければ、生産の単位も独立の企業になれない。この点から見て、企業の改革と市場の育成の二つは、互いに補い互いに助け合っており、どれか一つが欠けてもだめである。経験だけが証明しているのであるが、いくつかの改革は比較的速く進めることができるが、別のいくつかの改革にはかなりの日時がかかる。このことは、われわれが各項目の改革の日程を組むときに注意しなければならない点である。たとえば、良好な経済環境があり、総供給と総需要とが比較的調和しているという条件の下で、価格改革はごく短期間に完了できる。しかし国有経済の所有制改革は、より深刻な制度改革の変遷に関係するので、ややもすればより長い時間が必要である。それゆえ企業は早めに所有制改革に着手しなければならないが、所有制改革が価格改革より先に完了することは期待できない。

間接調整・制御を主とするマクロ調整・制御システム

わが国の市場経済の新制度について言えば、独立の企業と競争的市場だけが依然として不十分であり、必要なマクロ調整・制御システムを建設しなければ

ならない。社会のマクロ（総量）管理と政府の経済に対する必要な介入とを通じて、「市場の失敗」をとり繕い、こうしてはじめて市場経済の安定的で有効な運行を保証することができる。この点は、経済発展の実践によって証明されており、また現代経済学の理論として解明されている。

西側の発達した市場経済の状況から見ると、20世紀にはいつて以後、自由放任の市場競争は、現代経済の発展に適応できなくなっており、このことはまったく明白になった。市場にはできないことや多くの欠陥があることが、すでに社会の公認するところとなり、それゆえ市場経済を行う各国の政府は、より多くの責任を負い、マクロ経済に対する管理を強化するとともに、「市場の失敗」の側面で経済活動に対する介入を行わざるを得なくなった。

一般的に言って、「市場の失敗」により、マクロ管理と行政介入を行わざるを得ない分野は、およそ以下のとおりである。

(1)市場調整は事後調整なので、価格形成、シグナルのフィードバックから生産物の生産までに一定のタイムラグがあり、したがって調整過程で「蜘蛛の巣理論 (cobweb theorem)」が描くところの波動がしばしば発生する。これは、食糧生産、家畜の飼育のような生産周期の比較的長い産業部門で、さらにはっきり現れる。経済波動を減少させ、安定的発展を保持するため、市場制度の範囲内で改善方法を探さなければならない以外に、国はさらに中長期の予測にもとづいて中長期計画を制定し、今後の発展について、いくつかの重要な社会経済目標（たとえば、国民総生産の成長率、インフレ率、失業率、輸出入成長率）を定め、将来の挑戦にそなえて政策・措置を提起するとともに、経済の当面の状況と発展趨勢に関係する情報を提供し、企業その他の経済行為主体のミクロ経済の政策決定のために、指導を提供することができる。

(2)あるいくつかのマクロ経済の変量、たとえば財政収支の総額、信用収支の総額および外貨収支の総額は、市場経済の安定的運行に対して決定的意義をもつ。しかし、これらのマクロ総量の確定と制御は、市場自身の力の及ばざるところであり、あるいは市場の力が単独で決定できることでもない。それらはただ、マクロ経済に関係する当局、たとえば中央銀行や大蔵省が、市場動態と経

済を安定させる必要とにもとづいて、管理できるだけである。

(3)いわゆる外部性 (externalities) の存在、すなわち、あるいくつかの経済活動が外部その他の者に利益をもたらすか (外部効果)、あるいは損害をもたらす (負の外部効果)、しかも関連生産物そのもののコストに計上されないとき、市場メカニズムが効率的に社会的資源を配分する前提は、一定程度破壊される。このとき政府は、介入を行い、行政的規制 (administrative regulation) もしくは経済的賞罰の方法を採用して処理しなければならない。きわめて強い外部性を持ち、享受において排他性を有しない「公共財」 (public goods)、たとえば社会の治安、国防などの生産については、一般に社会が責任を負わなければならない、市場メカニズムの提供に頼るわけにはいかない。

(4)規模の経済の意義の顕著な業種では、市場は独占を生み出す傾向があり、独占はまた逆に市場メカニズムの有効な運行を抑制し、効率の向上を妨げる。それゆえ、独占や不公正競争に反対することは、政府の重要な職責である。政府は、司法および行政の方法を通じて独占の発生を防止し、競争秩序を保持しなければならない。

(5)公正な所得分配は、社会主義の重要な社会目標である。しかし、市場はこの社会目標を自動的に実現し、所得分配の相対的平等を保証できない。それゆえ、政府は行動を起こし、正しい租税政策および所得政策の実施を通じて分配の公正性を守るとともに、経済力の可能性にもとづいて適切な社会保障システムを建設しなければならない。目標の明確な社会政策の実施を通じて社会的公正を可能なかぎり実現することは、社会主義的市場経済の重要な特徴の一つである、と言ってよい。

(6)経済の動態的比較優位 (dynamic comparative advantages) は、静態的比較優位と同様に、市場に自動的に現れ得るものではなく、また市場メカニズムの自然発生的作用を通じて発揮し得るものでもない。したがって、政府は自らの産業政策を通じて、諸条件を創出し、その潜在的な比較優位を発揮させなければならない。

中国のような発展途上国について言えば、国家の役割がより重要であること

は明らかである。第一に、このような国では、市場の発育程度はきわめて低く、[市場の]役割の有効な発揮は困難である。市場の発育を促進するために、政府は自らの行為をただし、できるだけ早くミクロ経済活動に対する行政介入を廃止し、同時に、必要な資源を投入し、全力をあげて市場を育成しなければならない。次に、発展途上国は迅速に資金を蓄積して、外部効果はきわめて高いが、市場での利益は大きくない、それゆえ民間投資の積極性が高くない、インフラストラクチュアや基礎的工業を発展させなければならない。この過程がかりに完全に市場によって推進されるならば、ひどく長引いてしまうだろう。だから国家の力を借りて促進しなければならない。この点は、高度成長と急激な構造変動の時期にとりわけ重要である。以上これらのことは、発展途上国が、一面では全力をあげて市場を発展させ、他面では強力な国家マクロ管理および調整をもつことを要求する。後者は、市場メカニズムとよく結合していなければならない。こうしてはじめて、急速な経済発展を勝ちとることができる。大戦後の一連の新興工業国・地域の成功は、その典型的な例証である。

当然、それぞれの国の経済発展の状況は異なり、マクロ調整の内容と重点は異なっており、調整システムの枠組も一様でない。英米の制度は需要管理を主としており、戦後の日本は需要管理を基礎に供給管理をつけ加えた。では、わが国の特徴にもとづいて、マクロ管理の制度はどのようなものでなければならないのか。

需要管理と供給管理という二分法を採用するならば、需要管理において財政・租税政策、通貨政策、所得政策を掌握する機構は、主として財政部門と中央銀行である。供給管理から言えば、さらに、日本の通商産業省（通産省）のような、しっかりと市場に依拠し、産業政策を制定・実施し、産業構造政策と産業組織政策を包括する機構が必要である。これらのマクロ管理機構によって、財政・租税政策、通貨政策、所得政策、産業構造政策および産業組織政策などの五大政策を制定・実施するのである。

市場経済という総括的題目の下で、マクロ調整システムの改革の鍵となるのは、行政命令の調整から経済パラメータの調整に改めることである。経済パラ

メータは、基本パラメータ（商品価格）と調整パラメータ（税率、利率など）の二つに分けることができる。この二つのパラメータはまた、一步進んで三つの異なる類型に細分することができる。①市場が決めるパラメータ、たとえば商品価格やサービス価格。これらのパラメータは一般に市場の需要供給によって決まるものであり、政府はパラメータの動きに直接介入してはならない。②政府が決めるパラメータ、たとえば税率、予算、国債発行など。これらのパラメータは通常、公平な競争の原則を損なわない前提の下で、政府によって政府の必要にもとづいて決められる。③政府と市場が共同で決めるパラメータ、たとえば通貨供給量、賃金率、利子率、為替レートなど。これらのパラメータは、市場の需要供給関係を基礎に、政府によって調整される。これまで一部の著者は、価格のなかに含まれるすべてのパラメータは、政府が直接に定めることができる、と考えてきた。実際には、この種の見解は正しくない。上述したいくつかのパラメータは、租税を除いて、すべて価格範疇に属する。そのうち、利子率は資本の価格、為替レートは自国通貨の外国為替価格、賃金は労働力の価格である。それらに対する国の制御し得る程度、調整し得る程度は、一様ではない。そのなかで租税だけが政府が最も容易に操作できるパラメータである。しかし、商品価格は、一般的状況の下で、政府がこれについて直接に制御できず、その他のパラメータを通じて間接的に影響を加えることができるだけであり、そうでなければ、相対価格（比価）体系全体の歪曲をもたらす。明らかに、性格の異なる経済パラメータをいっしょくたに混ぜ合わせ、「経済的てこ」と称するならば、政府による操作は、市場メカニズムの作用を否定し、行政的方法を用いて市場制度を破壊する危険を招く。

三 当面の急務はできるだけ早く市場経済の基礎構造を建設することである

市場経済の建設をわが国の改革目標として確立すること、これは、理論の改革であり、社会主義学説の歴史的意義をもつ進展であるだけでなく、重大な実践的意義を有している。しかし、改革の実践において真にこの目標を実現し、

本当の市場経済を建設するとしたら、やはり艱難辛苦の努力を経験しなければならない。当面のわれわれの主要な任務は、次のとおりである。できるだけ短期間に市場経済の基礎構造の建設をかりとり、しかる後に比較的長い時間をかけて完全なものにする。

まず最初に基礎構造を建設しなければならない

ひとびとは常に、経済制度改革は巨大なシステム工程だと言う。現代の市場経済の構造は複雑であり、新制度建設の仕事は複雑である。それと同時に、改革に用いることのできる資源も有限である。それゆえ、改革がすぐにでも成功することは期待できない。しかし、目の前の二重制度の併存、国有経済の改革の停滞、国民経済の安定的発展に深刻な影響を与える状況の長期的持続をそのままにしておいてはならない。中国において比較的発達した市場経済を建設するためには、1～2世代のひとびとの努力が必要かもしれないと言うが、このことは、計画経済から市場経済への軌道転換を数十年も遅らすことを意味しない。事実、方法が当を得ているならば、比較的短期間内に、たとえば言うならば3～5年以内に、このような軌道転換を実現し、市場経済の基礎構造を建設する可能性が十分にある。

いわゆる市場経済の基礎構造とは、市場経済のこの部分に資源配分をする大型機械が運転できるのに必ず備えていなければならない基本的部品（基本的組織機構）、基本的操作規則（規則・制度）、およびその安定的運行の保障に必要な支持システムを指す。

ここで言う**基本的組織機構**には次のものが含まれる。①十分な数の、財産権の境界が明確で、組織構造が完全な工商業企業、②初歩的に形成された卸売市場と小売市場のネットワーク、③整然として力のある中央および地方の租税徴収組織、④中央銀行と商業銀行の分離・開設、行政機能と企業機能の完全に分離した銀行システム、⑤社会保障システムを組成する公共積立金基金、保険会社、社会救済組織、等々である。

基本的規則制度は、まず各種の基本的経済関係を規制する法規、たとえば財

産法、企業法、会社法などを指す。次に、各種の市場規則を確定する法規、たとえば公正競争法(反独占法)、商標法、特許法などを含む。この他に、特定面の経済行為を規制する単行法、たとえば会計法、原価法などがなければならない。

ひとつとは通常、**市場制度の運転に必要な支持システムの維持**という作用を軽視する。事実上、それらがなければ、基本的市場組織が建設されたとしても運転は難しい。たとえば、企業の財産権の境界を定め、財産権の取引を行い、法人組織(有限会社および株式会社)を正常に運営できるとすれば、十分な数の規準に合う弁護士と弁護士事務所、会計士と会計士事務所、土地家屋評価機構などが必要である。各社各企業はさらに自分たちの自治組織、たとえば同業組合、業界団体などを設立しなければならない。

改革の日程を正しく組む

市場経済の基礎構造を建設しなければならないとして、おし進めなければならない側面で、きわめて多くの力不足という矛盾に直面する。この矛盾を緩和するために、改革の推進上、各項目の改革の施策の軽重緩急にてらして、**基礎的活動から始め、同時に各側面の改革を組み合わせ、順序を追って漸進するとともに、**一歩ごとのテンポを速めなければならないという原則の双方に配慮する必要がある。この原則にもとづく、改革実施のおよその考え方は以下のとおりである。

第一に、企業制度改革の重要目標は、従来の国有国営企業を独立自主・損益自己責任の経済実体にすることであるが、この目標の実現には若干の発展段階を経過しなければならない。最初に、完全経済計算を実現し、収入をもって支出をまかない、利益に応じて報奨金を受けとる。その後、政府の経済調整権と財産所有権とを分け、財産所有権と経営権とを分ける。すなわちマクロ調整権、財産所有権、日常の経営権の三権を分離する。最後に、公衆を代表する法人組織の持株を主、個人持株を従とし、株権は各株主の間で自由に譲渡できる株式会社を設立して、現段階のわが国の社会的生産力に照応し、現代的市場経済の発展を促進する企業制度を形成する。

過去13年間の改革において、わが国の国有企業の改革は、最初の段階をすでにほぼ通過しており、目下は第二步と第三步までを強力に推進すべきである。

企業制度の改革が複雑な過程であることに、目を向けなければならない。たとえば、各種の株式制の構想はすべて、ある種の形式の株式市場と関連しているが、株式市場の形成もまた、経済全体の市場化の程度によって決まる。したがって、株式化の改革は、順序を追って前進させ、一步一步発展させるべきであり、段階を無視して進み、一步で天に登ろうとしてはならない。わたしの考えでは、まず各級の国有資産管理機構を設立し、資産点検・資金査定を行い、わが国の国有資産の現状を明らかにしなければならない。目下、ある傾向があり、企業の財産権の帰属あるいは資産の実際の価値がまだはっきりしていないのに、財産権の売買や譲渡を提唱している。国際規範に合致した株式会社はまだ多くないのに、一級市場（株式発行市場）が一定規模にまだ発展していないのに、急いで株式取引市場が広く開設されている。こんなことをすれば、混乱は必至である。次に、株式会社の設立をしっかりと行い、その正常な運営活動を促さねばならない。その間、各種基金、基金会、保険機構などの基礎施設の建設活動と、社会保険、社会保障制度改革とを結びつけて行い、国有大企業の一部財産を株式化し、養老金基金、失業保険基金に振り向けてもよい。これらの基金は、国有財産を無償で獲得すると同時に、支給された負責部分の養老金、保険金の責任を負う。こうして、養老金受益者も保険金受益者も、当該基金の主人になる。これらの基金は理事会をつくり、支配人に資産運営の責任を委託する。現在、社会保険制度の設立はきわめて緊急であり、そうでないと、失業した労働者の生活保障問題を解決するすべもないし、企業改革を推進するすべもない。各種基金にも、投資や株式・債券の運用を許可すべきである。

第二に、競争的市場の建設も客観的発展の論理に従わねばならない。まず比較的健全な国内商品市場を建設・形成し、その後比較的完全な要素市場——「土地」市場（土地不動産市場、鉱物資源市場、干潟湖沼資源市場などを含む）、金融市場（短期資金市場すなわち貨幣市場、長期資金市場すなわち資本市場を含む）、労働市場（一般労働市場、技術者市場、経営者市場を含む）など——をふたたび発展させな

ければならない。要素市場自身にも発展の順序があり、たとえば資本市場は、まず銀行の仲介機能を重点的に十分に発揮させ、長期融資を行う銀行およびノンバンクの金融機構を各種建設し、それによって間接融資を主とする資本市場を建設し、同時に直接融資を徐々に拡大し、企業発行の株式、社債によって資金を調達しなければならない。証券市場自身も、先に発行市場（一級市場）が発展し、後に取引市場（二級市場）が発展するという過程がある。株式取引市場は、比較的健全な株式発行市場および株式会社の健全な運営を基礎に建設されるのである。このような基礎の建設に力をいれずに、株式取引所をいたるところに設立することで、株式制の改革と金融市場の形成を行おうと考えて、株式市場がいったん開かれると、少量の上場株式が買い急ぎに煽られて価格が暴騰することがある。買い急ぎ、売り急ぎの活動は、安易に暴利を得させ、生産に従事しその他産業に参入する機会費用を高いものにしてしまい、ひとびとは暴利が獲得できる投機に引き寄せられ、実業に興味をもたなくなり、そこで経済の「空洞化」と「バブル化」を生み出す。短期的にみて、このような「バブル経済」は、売り急ぎの活動に参加する人を短時間に百万長者に変身させるようなものであり、高騰した株価は物質的財貨の実際の価値増大を基礎としていないので、遅かれ早かれ、下落するだろう。「バブル」の破裂は、経済生活に大きなショックを与えるだろう。それゆえ証券市場の建設は、まず十分な数の、国際的に通用する規範に合う株式会社の設立に努力しなければならず、その後にはじめて、比較的完全な株式取引規則制度の下および証券取引委員会の厳格な管理の下で、正常な株式取引を展開することができる。さもなければ事を急ぐあまりかえって失敗し、急ぐだけで事は達成できず、はなはだしきは種々の混乱を生む。

当面、市場のいくつかの側面を育てる活動を、努力して行わなければならない。第一に、価格改革を推進し、競争部門の生産物価格を開放する。第二に、従来の物資の割当および商業調達の分配制度を取引制度に改造し、相互競争の商業組織を基礎とする流通システムを建設する。第三に、平等な競争を基本原則とする市場秩序を建設し、公正取引を保護し、独占行為に反対する法律を制

定しなければならない。第四に、宣伝・教育をおし進め、市場の価値観念を樹立しなければならない。

上述した各種活動の中で、価格改革は最も基本的であり、鍵となる意味をもつ一歩でもある。価格メカニズムは市場メカニズムの核心である。社会主義的市場経済に合理的な価格システムと弾力的な市場定価制度がなくてもよいとは、考えにくい。価格改革の目標は、多くの経済学者にとって明確であり、一部の農産物（たとえば食糧）は長期的にみて保護価格を実行しなければならず、一部の公共事業と自然独占部門の生産物の価格は、政府による定価あるいは協定価格による管理を実行しなければならず、これ以外の一般商品の価格は、市場の需要供給によって決めなければならない。それは、自由競争によって形成される価格だけが、資源の相対的希少度を反映し、資源の有効配分の機能を実現できるからである。したがって価格改革は、「回り道」をしてならず、まず通過しなければならない関門である。ところが現在、もとどおりの行政機関による定価という計画価格は、商品総額の30%前後を占めているにすぎず、それゆえ価格改革の実現は、すでに主要な難点ではなくなったのである。

しかし当面の状況の下では、価格改革の全面的実現もそう容易なものではない。1990年と1991年、市場の軟調、需要の不足という絶好の機会を逸したので、価格改革は、積極的で、しかも慎重な方針をとらなければならなかった。改革のマクロ的環境は「ゆとり」がなく、改革を支えるのに使用できる資源の有限という状況の下では、まず価格改革の各項目の「コストーベネフィット（費用ー便益）分析」を行い、優先的にコストを引き下げ、改革の大きな効果を収めなければならない。この角度から分析すれば、わたしの考えでは、まず原材料、エネルギー、運輸などの生産手段の価格を改革しなければならない。一面で、生産手段の価格は大衆の生活との関係が間接的なので、きわめて多くの中間部門を経由し引き渡されて、はじめて消費財価格に影響を与える。中間部門で、工業企業は順次一部を消化でき、国も比較的多くの調整方法をもっているの、この価格改革の危険は比較的小さい。他面で、生産手段の価格の合理化は、企業の予算制約の硬化、経済計算の強化に対して、きわめて強い刺激反応をも

つ。相対的に言って、生産手段の価格の改革のコストは、比較的安く、ベネフィットは比較的大きいので、率先して推進しなければならない。一般商品の価格およびその他の生産要素の価格の改革の面にも、日程の問題がある。ある同志は、一方で価格改革の回避を主張し、一方でまた金融改革のテンポの加速、とくに株式取引市場（二級市場）の発展を主張する。実際、価格が不合理ならば、利潤は意味がなくなる。利益が大きい可能性は、経営がよい場合であるが、価格のゆがみで暴利が得られる可能性もある。利益が低い可能性は、経営が当をえていない場合であるが、価格が差別待遇を受けていて利益が低い可能性もある。企業の利潤が意義を失い、利潤に対する期待が不明確であるならば、利潤を用いての資金需給の調整も、問題がある。しかし株価は、期待利益に対する価格であり、商品価格の道理には従わず、証券発行市場（一級市場）がある程度育っておらず、規範的な株式会社の数が限られており、また会社の財務状況についての公衆の理解が多くないという状況の下で、証券市場に大きな期待を寄せることは、非現実的である。したがって、論理的順序から言えば、商品価格の道理に従ってはじめて、要素価格は道理あるものになる。当然、現実生活における多面的改革は明確に段階区分できず、交差と融通があり得るが、「階段を逆さまに這う輩」を見習うわけにはいかない。

第三に、マクロ調整・制御システムの改革もまた、日程設計の問題である。最近の研究によれば、各種マクロ調整の中で、財政・租税システム改革の必要と価格改革とは同時のものであり、優先的に行われる。現代の市場経済に適合する財政・租税システムを確立してはじめて、国家の財政は、改革期の経済関係の急激な変動の状況の下で、安定的な歳入源泉を保持し、巨額の財政赤字とインフレの出現を避け、経済と政治の安定を実現することができる。同時に、各種のウクライナの税負担の平等を保証し、また国の社会政策を具体的に表す財政・租税制度を確立してはじめて、効率と平等のバランスを実現することができる。価格改革と財政・租税改革にもとづいて、金融制度の改革もまた安定的に行うことができる。

上述した新マクロ調整システムの建設過程も、政府機能の転換過程である。

当然、開始段階においては新マクロ調整システムは不健全なので、マクロ管理の真空状態を避けるために、いくつかの側面で行政手段の運用が必要である。市場制度が日ましに完全になるにつれて、直接の行政手段は徐々に減少する。この過程で、行政部門は、新知識と新業務技能を懸命に掌握し、機能の転換を迅速かつ平穩に実現しなければならない。

上述したことを総合すれば、市場経済の基礎構造の建設における三つの主要な側面は、それぞれすべて低いところから高いところへの発展過程である。三つの側面を総合すれば、互いに協同する異なった段階を区分することができる。大きい側面からみると、二歩に分けて進むことができる。第一歩は、それほど長くない期間内に、たとえば3～5年に、まず市場経済の基礎構造を建設し、国民経済の運転を市場経済の軌道で始める。その後、ふたたび一区切りの時間、短くて十数年、長くて数十年を経て、市場経済制度を完全なものにするのである。

改革に対する指導の強化

わが国のような11億の人口を擁する東方の大国において、現代の市場経済を建設することは、光輝ある千秋万代の大きな偉業である。わが世代は、この未曾有の事業を成就する歴史的責任を負っている。中国共産党中央政治局が改革の加速に関する決定を下して半年の活動を回顧すると、下部の呼応行動は速いのに、上層部の実行可能な施策は力強さが足りないようだ。改革加速の一般的な態度表明と一般的な呼びかけは多いが、強力な指導と適切な施策は少ない。全体計画と各段階の目標も、明確さを欠いている。この点からみて、実行可能な政治局の決定を組織する活動を、さらに一歩進んで強化する必要がある。現下の改革・開放の加速の高まりの中で、空論を少しでも控え、実事をより多く行い、改革を適切に進めることを提唱しなければならない。

第一に、わが国の市場経済の具体的な目標・モデルを研究・確定し、それにもとづいて今後の改革の全体計画と実施案の設計をしなければならない。

最近の討論で何人かの経済学者は、われわれが建設しなければならないの

は、どんな種類の市場経済でもよいというのではなく、現代の市場経済であることを指摘した。それはまったく正しい。わたしの理解によれば、いわゆる現代の市場経済、この経済の中で、独立自主の企業組織、競争的市場システム、新マクロ調整・制御システムは、すべて一定程度成長すると言えるが、原始的な市場経済中のあの市場発育不良、行政介入の広範な存在、経済活動の混乱・無秩序の状態の支配を招いてはならない。

さらに一步進んで、現代の市場経済にも各種各様の類型があることを指摘しなければならない。あるものは比較的有効であるが、あるものはそれほど有効でなく、あるものは比較的大きな弱点をもつ可能性がある。われわれは、すべての長所を広くとりいれ、自己の特色をもつ市場経済システムを設計しなければならない。

目下、国際的な経済学研究のホットな課題は、米英式の市場経済、アジア太平洋式の市場経済、ドイツの社会的市場経済についての比較研究である。多くのひとびとの英米式市場経済に対する評価は高くない。イギリス経済は、今世紀半ばに下降線をたどりはじめ、ここ十数年来保守党政府は、崩壊局面の挽回をこころみているが、退勢の転換はできていないようだ。アメリカは最近20数年来、競争力低下の明白な傾向を示し、この数年、戦後最大の衰退におちいり、現在、安定的復活があるかどうかはまだ定論はない。この類型の市場経済は、マクロからミクロの経済まで、ある重大な欠陥、たとえば、マクロ経済の管理調整能力に比較的差があり、貯蓄率はきわめて低く、技術進歩は十分でなく、大企業の管理の失敗と活力の低下、等々が存在する。ひとびとはまさに、この種の欠陥を生みだす制度上の原因、さらに文化的背景（たとえば個人主義的価値観）上の原因の分析に力をいれている。アジア太平洋式の市場経済はというと、戦後期の日本にはじまり、後にはまたいわゆる「4小竜」「3小虎」があり、特別に活気に満ちていることが目立つ。この類型の市場経済は、企業組織、財政金融システム、政府のマクロ管理および「行政指導」などの面で、すべて旧式の市場経済と異なる特徴をもっている。このモデルは、英米モデルよりも本当によりいっそう有効か、このモデルはなぜ有効か。経済界の諸説はばらばらで

あり、一致した結論はない。現在、われわれは自己の市場経済を建設するとき、はじめから比較的よい基本的枠組を選択すべきである。この点までもっていくためには、これらすべての国の経済制度について深い比較分析を行い、このことによって各種経済モデル下の異なる経済メカニズムの長短優劣について適切な判断をしなければならない。このようにしてはじめて、自分たち民族の歴史文化と特殊な政治経済条件とにもとづいて、自分たちの特徴に合った市場経済モデルを確立することができる。この基礎の上に、できるだけ速く、改革を一步前進させる全体計画を制定し、各項目の改革実施案の設計をする必要がある。

わが国では、改革の目標・モデルは長期にわたって明確さに欠け、度々反復があったので、またこの種の認識の改革はただ試行錯誤的に進めることができるだけで、あらかじめ設計した思想は広範な影響を及ぼすことができなかった。計画活動の改革は、これまでずっと無力であった。1987-88年の期間、国家制度改革委員会は一度、中期(1988-95年)の改革計画の研究と討論を組織したことがある。その後、この活動も中断してしまった。本年[1992年]3月、中国共産党中央政治局が改革の加速を決定した以後も、計画設計活動はあまり大きな進展が得られなかった。それゆえ、今日に至るも依然として、責任ある権威機関の制定した全体計画および実施案をみるに至っていない。いかなる経済システムもすべて有機的システムであり、経済制度の設計は、スーパーマーケットで商品を購入するように、任意に選択できるものではないので、それぞれの部分を互いに組み合わせることを保証しなければならない。目下、各地域、各部門、各幹部それぞれの状況は、明らかに早急に変えなければならない。

それと同時に、強力な指揮の中心および実施を組織する機関が必要である。

新制度の建設は、行わなければならない活動の側面が多く、また諸活動の間の緊密な協力が必要なので、かならず一定の権威ある機関によって協調を進めなければならない。同時に、経済制度の改革は、不可避免的に既存の利益構造・方式に抵触せざるを得ず、したがって必然的にさまざまな困難と妨害に遭遇せざるを得ないので、いかなる改革の施策もすべて、組織的な努力を通じて障害

を克服して、はじめてその貫徹を望めるのである。とくに現在の改革はすでにさらに深い段階にはいっており、あるいくつかの側面の改革、たとえば財産権の画定、公有資産の管理方式の確定、新しい財政・租税制度と新しい金融制度の建設は、すべて下から上への自然成長的に推進する方式ではけっして実現できず、国の権威ある機関が指導力をもって進めなければならない。およそこの種のものは、改革プロセス全体が、堅強で強力な高級権威機構を通して、協調を進め、実施を組織することを要求する。もしそうではなく、自由放任ならば、各地域、各部門、各单位はそれぞれ自分たちの意志と願望にもとづいて、「自由演技」をし、おのおのが昔の「拱」を神がかって顕示し、深刻な協調問題を発生させ、必然的に改革のコストを大きくし、国内統一市場の形成の時間を遅らせ、国民経済全体の飛躍を妨げる。

とくに注目しなければならない点は、当面の改革加速という情勢の下で、大衆の熱意はきわめて高く、現代化建設の飛躍的發展を渴望していることである。しかし、経済改革の実質的部分に大きな進展がなく、新しい経済制度の建設の進度は緩慢で、経済効率に顕著な上昇もないとすれば、現代化建設の新しい道に一步ふみだす堅実な基礎が欠けているのである。改革の進度を時宜にかなって加速できず、国民経済の運行で根幹的地位にある国有企業の運行メカニズムに根本的変化を実現させることができないとすれば、「病氣もちの運転」の基礎部門が国民経済全体の持続的成長を支えるのは困難である。このような状況の下で、成長速度を高めることは、経済「過熱」とインフレを容易に引き起こす。このような状況が発生するならば、すでに出現した国民経済の成長と改革・開放の良好な勢いの挫折を避けることは困難である。こうした前途を避けるためには、高級権威機構は協調と組織改革の「堅塁攻略戦」の責任を確実に負わなければならない、改革を短期間に実質的に進展させ、社会主義的市場経済の基礎をできるだけ速く定めなければならない。

訳者註

吳敬璉 1930年江蘇省南京市に生まれる。54年復旦大学経済系を卒業、中国科学院経済研究所に入所。現在、国务院発展研究センター研究員、中国社会科学院教授。83-84年エール大学客員研究員。1960年代初期の中ソ論争では、吳璉の筆名でソ連の通説とは異なる「過渡期論」を発表し、日本の社会主義研究者にも多大の影響を与えた（「社会主義社会の過渡的性格」中文、『経済研究』1960年第5号、日本の『経済評論』1961年4月号に翻訳が掲載）。現代中国における社会主義的市場経済の推進者のひとりであり、著書『通向市場経済之路』（北京工業大学出版社、1992年）は、『中国の市場経済』（サイマル出版会、1995年）として邦訳されている。

著者註

- (1) 『マルクス＝エンゲルス選集』中文、第2巻、454ページ。以下訳者註：大月版『ME全集』第18巻、55ページ、「土地の国有化について」（1872年）の邦訳では、次のようになっている。「生産手段の国民的集中は、合理的な共同計画に従って意識的に行動する、自由で平等な生産者たちの諸協同組合からなる一社会の自然的基礎となるであろう」。ここでの文脈にふさわしいマルクスの思想としては、「一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとに」おくような「協同組合の連合体」がある（「フランスにおける内乱」大月版全集第17巻、319-320ページ）。
- (2) 鄧小平は次のように指摘した。「改革は革命である」。「当然、それは人に対する革命ではなく、制度に対する革命である」（『鄧小平文選（1975-1982）』人民出版社、1983年、125、143、351-352ページ）。
- (3) 『計画経済と市場調整文集（第一輯）』紅旗出版社、1983年、を全部見よ。
- (4) 龔育之「中国の特色をもつ社会主義の旗の下で——鄧小平の著作の読書ノート」『解放日報』1992年4月16-19日付より引用。
- (5) 鄧小平「中央顧問委員会第3回総会における講話」『第12回党大会以来の重要文献選編』人民出版社、1986年、599ページ。
- (6) 陳雲「党の第12期3中全会における書面発言」『第12回党大会以来の重要文献選編』人民出版社、1986年、598ページ。
- (7) 吳敬璉、胡季「商品経済と市場経済」『社会主義初級段階の市場経済』文集、東北財経大学出版、1988年、を見よ。
- (8) 「改革・開放は姓“社”姓“資”を問うべきか」『当代思潮』1991年第2号。
- (9) 「社会主義は資本主義に必然的にとって代わる」『人民日報』1990年12月17日付。
- (10) 「市場と市場経済の弁別・分析」『真理の追求』1991年第2号。
- (11) 「当面の改革に関する私見」『真理の追求』1991年第8号。
- (12) 鄧小平、1979年11月26日のアメリカ『エンサイクロペディア・ブリタニカ』副編

集長ジブニーとの会見のさいの談話。龚育之「中国の特色をもつ社会主義の旗の下で——鄧小平の著作の読書ノート」『解放日報』1992年4月16日-19日付, を見よ。

- (13) 筆者の意見によれば, 「請負」「賃貸」「売却」の三形式のうち, 一般に「請負」は「賃貸」に及ばず, 「賃貸」は「売却」に及ばない。